

## 【視察調査報告書】

会 派 名	日本共産党八王子市議会議員団
参 加 議 員	鈴木勇次、石井宏和、市川克宏、望月翔平、綿林夕夏 以上 5 名
日 程	令和 5 年 (2023 年) 7 月 4 日 (火) ~7 月 6 日 (木)
詳 細	
視察日及び視察先	7 月 4 日 (火) 北海道 釧路市
視 察 内 容	釧路市自立支援プログラムの取組について
概 要	<p>・釧路市は、2002年の太平洋炭鉱閉山やその後のリーマンショックなどによって失業者が増え、生活保護世帯も保護率も高い状態が続いてきた。一昨年度の月平均保護率は4.82%と北海道内の主要都市の中で最も高く、大阪市とほぼ同じ水準で全国的に見ても高い。しかし、稼働可能な年齢層も多く、稼働率も高いため、1人平均扶助費単価は北海道内の主要都市に比べて低い。こうした実情の中、2004年度からの2年間、生活保護受給母子世帯自立支援モデル事業を行った。そこで、自尊感情や就労意欲などが低いアンケート調査なども受けて、エンパワーメントの重要性を認識し、介護の補助員として働くことを呼びかけ、介護の資格取得支援や就職につなげられた。こうした実績と検証を発展させる形で、2006年度から稼働を含めて多様な働き方を促す自立支援プログラムを開始し、これまで着実に実績を上げている。このプログラムは、ひきこもり状態などから生活のリズムをつくり社会貢献によって自尊感情を育む日常生活自立、社会生活自立、安定した職を得る就労自立の3つを掲げて、さまざまな団体の協力を得て、学習支援やボランティア活動支援など行っている。</p> <p>・生活保護世帯は、公営住宅を始め市内全域にお住まいで、地域ごとに担当者を置いているが、高齢者世帯は別枠にして担当者を置くようにした。今年度の社会援護課124名の職員のうちケースワーカーは61人で、80世帯に1人の基準を達成するにはあと13人ケースワーカーを増やす必要がある。ケースワーカーの資格保有率は47.5%で、経験1年未満が18%、3年未満が70%ほど。</p> <p>・生活相談支援センター「くらしごと」の昨年度の相談者数は833人で、収入・生活費や、家族・人間関係についての相談が多い。そこから生活保護開始になった方は54人だった。</p> <p>※所感は2ページ目に続く</p>

<p>所 感 等 (意見・課題・本市への反映など)</p>	<p>・スライド資料を含めて豊富な資料と数値などをもとに丁寧に説明していただけ、リアルな実態が垣間見えました。漁網の修繕や落の刈取りのインターンシップ事業など、土地柄も感じられ、そこでいきいきと働いていらっしゃった方のご様子などもお聞きし、貴重に思いました。ハローワークの出張所が市役所内に設けられ、社会援護課からすぐに職業紹介につなげられることも驚きました。子ども学習支援プログラムや、精神保健福祉支援プログラムなどもあり、総合的にさまざまな支援が行われていることにも感銘を受けました。八王子でも、これに学び実践していくべきが多いと感じさせられました。</p>
-----------------------------------	---

#### 観察の様子



左写真：観察研修時に撮影、鈴木議員が挨拶



右写真：釧路市議場にて撮影